

月例経済報告

昭和58年1月18日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済:ドル高修正局面続く
- 2 国際収支:長期資本収支は流入超過
- 3 国内需給:生産・出荷は一進一退
- 4 物価:物価の安定基調続く
- 5 財政金融:58年度予算(概算)を閣議決定

概観

海外経済をみると、アメリカでは、消費、住宅着工が増加傾向にあるものの、生産の減少、設備投資の不振、雇用情勢の悪化が続くなど、景気はなおはっきりとした底入れを示していない。西欧では、景気は停滞色が強まっており、雇用情勢も悪化を続けている。一方、物価は騰勢が鈍化している。国際通貨市場では、ドルは、米国金利の一層の低下予想や国際収支の悪化懸念を背景に11月半ば以降下落を続けている。国際商品市況は、12月も引き続き低下した。

我が国経済をみると、個人消費はゆるやかな増加を続けてはいるがこのところ伸びが鈍化している。設備投資は、大企業では一部に見直しの動きはあるものの、当面底固さを維持しているが、中小企業では製造業を中心に停滞が続いている。住宅着工は、このところ増加している。一方、輸出は弱含みながらほぼ横ばいで推移している。また、生産は一進一退が続いている。こうしたなかで、労働力需給は悪化した状態が続いている。また、景気動向にはなお跛行性がみられる。物価面では、卸売物価は引き続き安定した動きを示しており、消費者物価も落ち着いた動きとなっている。11月の国際収支は、貿易収支の黒字幅が縮小したことに加えて、貿易外収支の赤字幅が拡大したことから経常収支は小幅な赤字となった。長期資本収支は、本邦資本の流出幅が前月に比べ拡大したものの、外国資本の大幅な流入により、流入超過となった。また、12月の円相場は、月初の249.50円から円安修正が進展し、235.00円で越年した。

以上のような経済情勢にかんがみ、政府は物価の安定を確保しつつ景気の維持、拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、機動的な政策運営を進めることとする。なお、政府は、1月13日に一層の市場開放を図る為「当面の対外経済対策の推進について」を決定した。

1.海外経済:ドル高修正局面続く

アメリカ経済をみると、消費、住宅着工は増加傾向にあるが、7~9月期の実質国民総生産(確報)は前期比年率0.7%増と微増にとどまり、生産の減少、設備投資の不振、雇用情勢の悪化が続くなど、景気はなおはっきりとした底入れを示していない。名目個人消費は前月比で10月0.3%増のあと11月は1.2%増となった。また、住宅着工件数は、前月比で10月横ばいのあと11月は26.5%増となった。雇用情勢は依然悪化を続けている。失業率は11月10.7%から12月10.8%へと上昇した。

こうしたなかで、物価は一段と落ち着いた動きを示している。完成財卸売物価は、前月比で11月0.6%上昇のあと、12月は0.1%の上昇(前年同月比3.5%の上昇)となった。消費者物価は、10月0.5%上昇のあと、11月は0.1%の上昇(前年同月比4.6%の上昇)となった。貿易収支の赤字幅は10月の53.3億ドルから11月には40.9億ドルに減少した。金融面では、マネー・サプライ M_2 は、3ヶ月前比年率でみると9月9.7%、10月9.2%と目標圏(1981年10~12月期比年率6.0%~9.0%)上限をやや越えて推移していたが、11月は8.4%と伸び率が鈍化している。金利については、12月14日、7月以降7度目の公定歩合引下げ(9.0%→8.5%)が実施され、11月に入ってプライムレートも11.0%へ引下げられた。

西欧経済をみると、総じて内外需の不振、生産の減少が続くなど、景気は停滞色が強まってわり、雇用情勢も悪化を続けている。一方、物価は、騰勢鈍化が続いている。フランスでは、消費の鈍化、設備投資の不振などから景気は停滞している。一方、物価は、10月末の物価凍結措置終了後も、それ程騰勢は強まっていない。イギリスでは、消費は増加を続けているものの、鉱工業生産は横ばいを続けるなど、景気の回復力は依然弱い。西ドイツでは、7~9月期の実質国民総生産が、年初来三四半期連続の減少を示し、内外需の不振から生産も減少が続くなど、景気は夏以降後退局面に入ったものとみられる。イタリアでは、夏以降生産の減少が続いており、先行き見通しも悪化するなど景気は停滞が続いている。

その他地域の経済をみると、カナダでは7~9月期の実質国民総生産が5四半期連続して減少した後も生産の減少が続く、雇用情勢も悪化するなど、景気は依然後退を続けている。中南米では、メキシコは、生産が減少を続け、物価の騰勢が強まっている。ブラジルでは、輸出や生産の減少が続く、物価も極めて高水準で推移するなど景気の低迷が続いている。オーストラリアでは、7~9月期の実質国内総生産が減少し、生産も一段と落ち込んでおり、景気後退の度を強めている。また、失業率が急上昇し、物価の騰勢も続いている。北東アジアでは、韓国は、輸出の不振等から生産も増勢を弱めており、景気は停滞している。台湾地域では、輸出の減少、投資の不振から生産は低水準を続け、景気は依然低迷している。その他アジアでは、82年の穀物生産は、総じて前年水準を幾分下回るとみられるものの、内外需の不振から鉱工業生産は増勢が鈍化し、貿易収支も悪化している国が多い。中国では、82年の工業生産が計画を上回り、農業面でも、食糧生産が史上最高の水準に達すると見込まれる等生産活動は順調に推移しており、また、12月には第6次5カ年計画が採択された。ソ連では、82年の国民所得の伸びが、工業、農業、運輸等生産活動の不振を反映して、年計画目標を下回るものと見込まれており、このため83年計画も一層慎重なものとなっている。

国際通貨市場をみると、ドルは、米国金利の一層の低下予想や国際収支の悪化懸念を背景に11月半ば以降下落を続けている。

国際商品市況をみると、SDR換算ロイター指数は、実需不振等から12月も低下した。

石油情勢をみると、需給緩和基調が続くなかで、スポット価格は軟化傾向を続けている。こうしたなかで、12月のOPEC総会では、85年の全体の生産上限枠は決定されたものの、その国別割当等は合意されなかった。

2. 国際収支: 長期資本収支は流入超過

輸出は、弱含みながらほぼ横ばいで推移している。通関輸出(数量ベース)は、前月比で10月4.7%増(前年同月比3.6%減)のあと、11月は4.7%減(前年同月比2.6%減)となった。

最近数か月の動きを品目別にみると、テープレコーダーが増加し、一般機械、電気機器は下げ止まっているものの、自動車、鉄鋼などが減少している。

輸出の先行きを示す輸出信用状接受高(ドルベース)は、前月比で11月0.9%増(前年同月比0.1%減)のあと、12月は1.2%減(前年同月比4.0%減)となり、10～12月期では前期比1.2%増となった。

輸入は、減少気味に推移している。通関輸入(数量ベース)は、前月比で10月0.7%減のあと、11月は0.5%減となった。最近数か月の動きを品目別にみると、原粗油、木材はこのところやや増加しているものの、食料品、金属原料、繊維原料などは減少している。

11月の輸出入を円ベースでみると、輸出は前月比3.7%減(前年同月比1.8%増)、輸入は前月比3.0%増(前年同月比4.6%増)となっている。また、ドルベースでみると、輸出は前月比2.5%減(同14.0%減)、輸入は2.4%増(同11.6%減)となっている。

11月の国際収支をみると、前月に比べて貿易収支の黒字幅が縮小したのに加え、貿易外収支の赤字幅が拡大したことから経常収支は281億円(105百万ドル)の赤字となった。また、長期資本収支は、本邦資本の流出幅が前月に比べ拡大したものの、外国資本が証券投資を中心にかなり大幅な流入超過となったため、1年7か月振りに1,697億円(637百万ドル)の流入超過となった。このため、基礎的収支は3か月連続して黒字となった。一方、短期資本収支は、現先取引を中心に6,134億円(2,603百万ドル)の流入超過となった。以上の結果、総合収支(季節調整値)は6,226億円(2,338百万ドル)の黒字となった。

外国為替市場における12月の円相場(対米ドル、インターバンク翌日渡し中心相場)は、月初の24950円から円安修正が進展し、中旬にかけて245円台で上下したものの、下旬には再び上昇し、235.00円で越年した。

12月の外貨準備高は、月中286百万ドル増加し、年末には5,262百万ドルとなった。

3.国内需給：生産・出荷は一進一退

鉱工業生産は前月比で10月3.1%減のあと11月は2.3%増となり、一進一退が続いている。11月の動きを業種別にみると、電気機械(電子計算機、VTRなど)が年末・年始休暇を利用した設置などから、一般機械(化学機械、ショベル系掘さく機など)が前月の反動から、それぞれ増加したのをはじめ、精密機械(腕・懐中時計など)、輸送機械、鉄鋼、化学などほとんどの業種で増加した。一方、石油・石炭(ナフサ、灯油など)へはエチレンの不況カルテル実施や暖冬などの影響から減少した。

製造工業生産予測指数は、前月比で12月0.6%増、1月1.3%減となっている。

鉱工業出荷は、前月比で10月3.4%減のあと、11月は1.0%増となった。11月の動きを財別にみると、耐久消費財(腕・懐中時計、カラーテレビなど)、生産財(半導体集積回路、天然色印画紙など)をはじめすべての財で増加した。

鉱工業生産者製品在庫は、前月比で10月1.8%減のあと、11月は横ばいとなり、引き続き在庫調整は進展を示している。これを業種別にみると、電気機械(セパレート形エアコンディショナ、半導体集積回路など)、一般機械(ショベル系掘さく機、パッケージ形エアコンディショナなど)が減少したほか、窯業・土石、化学、非鉄金属なども減少した。一方、鉄鋼(特殊鋼熱間鋼管など)、輸送機械が増加したほか、金属製品、繊維なども増加した。

11月の鉱工業生産者製品在庫率指数は、88.9と前月を0.2ポイント下回った。

設備投資は、大企業では一部に見直しの動きはあるものの当面底固さを維持しているが、中小

企業では製造業を中心に停滞が続いている。大蔵省「法人企業統計季報」（全産業、57年7～9月期）により企業資本金規模別の設備投資実績をみると、前年同期比で資本金10億円以上は4.5%増、資本金1億円以上10億円未満は5.2%増、資本金1千万円以上1億円未満は1.1%増となっている。なお、資本金1千万円以上1億円未満は2四半期連続の増加となったが、これを業種別にみると前年同期比で製造業は9.3%減、非製造業は8.2%増と業種間の跛行性がみられる。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶、電力を除く民需)は前月比で10月15.5%減のあと、11月は5.7%増(前年同月比9.%減)となった。また、民間からの建設工事受注額(43社)は、前月比で10月291%減のあと11月は30.0%増(前年同月比10.1%増)となった。

現金給与総額は、前年同月比で10月4.8%増のあと、11月は5.4%増となった。給与の内訳をみると、定期給与が5.5%増(うち所定内給与5.8%増)、特別給与が4.5%増となった。実質賃金は前年同月比で10月1.6%増のあと、11月は3.2%増となった。

個人消費はゆるやかな増加を続けてはいるが、このところ伸びが鈍化している。個人消費の動きを家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で9月1.6%増のあと、10月は5.3%増となった。10月の動きを世帯別にみると、勤労者世帯では7.2%増、一般世帯では1.7%増となっている。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は、前年同月比で9月3.8%増のあと、10月は4.5%増となった。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で10月4.5%増のあと11月は0.5%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で10月2.9%増のあと、11月は1.1%減となった。

乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で11月5.7%増のあと、12月は11.1%増となった。

住宅建設は、公庫融資の拡充等の効果もあり、このところ増加している。新設住宅着工戸数でみると、総戸数は前月比で10月4.5%増のあと、11月(速報)は10万6千戸(季節調整値、年率127万8千戸)で0.8%増(前年同月比13.6%増)となった。11月の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅が7.4%増(前年同月比1.7%減)、公的資金住宅が5.6%減(同33.1%増)となっている。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で11月11.3%減のあと、12月は5.2%減となった。公共事業関係費支払額は前年同月比で11月25.2%増のあと、12月は2.4%減となった。

雇用情勢をみると、労働力需給は悪化した状態が続いている。有効求人倍率(季節調整値)は、10月0.58倍のあと、11月は有効求人、有効求職とも増加した結果、0.59倍となった。また、常用雇用(調査産業計、事業所規模30人以上)は、前月比で10月0.1%減のあと、11月は前月と同水準となった。所定外労働時間(製造業)は、前月比で10月1.3%増、11月は0.1%増となった。

11月の完全失業者数は164万人で、完全失業率(季節調整値)は2.36%となり、前月に比べて0.12ポイント低下した。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、11月は1,272件で前年同月比5.5%減となった。

4.物 価:物価の安定基調続く

卸売物価は引き続き安定した動きを示している。国内卸売物価は、11月に0.1%上昇したあと12

=100)は593.72と前月末(578.36)を上回った。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)

月例経済報告

昭和58年2月15日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済:アメリカの金利は微騰
- 2 国際収支:輸出は弱含みで推移
- 3 国内需給:在庫調整は進展
- 4 物価:物価の安定基調続く
- 5 財政金融:公社債市況は月後半に下落

概観

海外経済をみると、アメリカでは、生産の減少、設備投資の不振が続いているものの、消費や住宅着工が増加し、在庫調整が進展するなど、景気に底入れの兆しもみられる。ただし、金利が再び微騰するなど、懸念材料はなお残されている。西欧では、総じてみれば、景気は停滞色が強まっており、雇用情勢も悪化を続けている。国際通貨市場では、下落を続けてきたドルは、1月中旬以降、アメリカの金利が微騰していること等を背景に小反発した後、一進一退となっている。国際商品市況は穀物、非鉄金属の上昇から1月中旬以降反発した。

我が国経済をみると、個人消費は、ゆるやかな増加を続けてはいるが、このところ伸びが鈍化している。設備投資は、大企業では、一部に見直しの動きはあるものの、当面なお比較的底固い動きを示しているが、中小企業では製造業を中心に停滞が続いている。住宅着工は、このところ増加しているが、やや伸び悩んでいる。以上国内需要の回復力は在庫調整の進展はみられるものの、総じて盛り上がりは欠くものとなっている。一方、輸出は弱含みに推移している。このような動向を反映して生産は一進一退が続いている。また労働力需給は悪化した状態が続いている。物価面では、卸売物価は引き続き安定した動きを示しており、消費者物価も落ち着いた動きとなっている。12月の国際収支は、貿易収支の黒字幅が拡大したことに加え、貿易外収支の赤字幅が縮小したことから経常収支は黒字に転じた。一方、長期資本収支は、外国資本の流入を上回る本邦資本の大幅な流出から小幅な流出超過となった。また1月の円相場は、年初の229.90円からドルの小反発をうけてやや下落した後一進一退を続け237.90円で越月した。

以上のような経済情勢にかんがみ、政府は物価の安定を確保しつつ景気の維持、拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、機動的な政策運営を進めることとする。

1.海外経済:アメリカの金利は微騰

アメリカ経済をみると、生産の減少、設備投資の不振が続いているものの、消費や住宅着工が増加し、在庫調整が進展するなど、景気に底入れの兆しもみられる。ただし、金利が再び微騰するなど、懸念材料はなお残されている。また10~12月期の実質国民総生産(速報)は前期比年率2.5%減と1~3月期来の減少となったが、国内最終需要は同5.1%増となった。名目個人消費は前月比で11月1.1%増のあと12月は0.3%増となった。また、住宅着工件数は前月比で11月24.7%増のあと12月は13.0%減となった。失業率は12月10.7%から1月10.2%(旧基準では12月10.8%から1

月10.4%)と低下したものの、雇用情勢は依然厳しい状態にある。

こうした中で、物価はさらに落ち着いた動きを示している。完成財卸売物価は前月比で12月0.2%上昇の後、1月は1.0%の下落(前年同月比2.1%の上昇)となった。消費者物価は11月0.1%の上昇の後、12月は0.3%の下落(前年同月比では3.9%の上昇)となった。貿易収支の赤字幅は11月の40.9億ドルから12月は33.7億ドルに減少した。金融面ではマネー・サプライM₂は目標圏(81年10~12月期比年率6~9%)の上限を上回って推移しており、その増加率(3カ月前比年率)は、11月8.3%、12月9.0%となった。金利については、大幅な財政赤字の継続が見込れることなどから、1月中旬のプライム・レート引下げ後は、微騰している。

なお、レーガン大統領は、1月末、財政赤字削減政策を織り込んだ84年度予算教書を議会に提出したが、84年度の赤字額は1,890億ドル(83年度2,080億ドル)と依然巨額なものが見込まれている。

西欧経済は、総じてみれば、内外需の不振、生産の減少が続くなど、景気は停滞色が強まっており、雇用情勢も悪化を続けている。一方、物価は騰勢を一段と鈍化させている。西ドイツでは、内外需の不振から、実質国民総生産、鉱工業生産が連続低下するなど、景気は82年夏以降後退を続けている。フランスでは、消費の伸び悩み、設備投資の不振から鉱工業生産が横ばいで推移するなど、景気は停滞している。イギリスでは、消費の増加が続き、輸出も伸びているものの、鉱工業生産はほぼ横ばいを続けており、景気の回復力は依然として弱い。イタリアでは鉱工業生産が引続き低水準にあり、生産見通しも悪化するなど、景気の停滞が続いている。

国際通貨市場をみると、11月半ば以降下落していたドルは、1月中旬以降アメリカの金利が微騰していること等を背景に小反発した後、一進一退となっている。

国際商品市況をみると、SDR換算ロイター指数は、1月中旬まで低下傾向を続けた後、穀物、非鉄金属の上昇から反発した。

石油情勢をみると、1月のOPEC臨時石油相会議でも国別生産割当て量の決定に至らず、やや強含みとなっていたスポット価格は会議後急落した。

2. 国際収支: 輸出は弱含みで推移

輸出は、弱含みで推移している。通関輸出(数量ベース)は、前月比で11月4.7%減(前年同月比2.6%減)のあと、12月は4.9%減(前年同月比5.3%減)となった。10~12月期では前期比0.9%減(前年同期比3.9%減)となった。最近数カ月の動きを品目別にみると、テープレコーダーが増加し、一般機械、電気機械が下げ止まっているものの、鉄鋼が減少している。また、12月は船舶が減少した。なお、1月の通関輸出(速報、数量ベース)は前月比13.0%増(前年同月比4.2%減)となっている。

輸出の先行きを示す輸出信用状接受高(ドルベース)は、前月比で12月0.2%減(前年同月比4.0%減)のあと、1月は4.8%減(前年同月比5.1%減)となった。

輸入は、減少気味に推移している。通関輸入(数量ベース)は、前月比で11月0.5%減(前年同月比6.2%減)のあと、12月は1.0%減(前年同月比9.8%減)となった。10~12月期では前期比1.8%減(前年同期比6.6%減)となった。最近数カ月の動きを品目別にみると、原粗油、木材はこのところやや増加しているものの、食料品、繊維原料(機械機器は減少している)。なお、1月の通関輸入(速報、数量ベース)は、前月比6.4%増(前年同月比5.9%減)となっている。

12月の輸出入を円ベースでみると、輸出は前月比10.4%減(前年同月比1.1%減)、輸入は前月

比9.8%減(前年同月比3.5%減)となっている。また、ドルベースで見ると、輸出は0.2%減(同13.4%減)、輸入は0.9%減(同15.9%減)となっている。

12月の国際収支をみると、前月に比べて貿易収支の黒字幅が拡大したことに加え、貿易外収支の赤字幅が縮小したことから経常収支(季節調整値)は1,708億円(702百万ドル)の黒字となった。また、長期資本収支は、外国資本が証券投資を中心に、大幅な流入超過になったものの、本邦資本の流出超過分が、借款、証券投資を中心に、前月に比べ倍増したことから796億円(327百万ドル)と小幅ながら流出に転じた。以上により、基礎的収支は4カ月連続して黒字となった。一方、短期資本収支は、現先の期日落ちを主因に1,058億円(435百万ドル)の流出超過となった。以上の結果、総合収支(季節調整値)は1,869億円(768百万ドル)の赤字となった。

外国為替市場における1月の円相場(対米ドル、インターバンク翌日渡し中心相場)は、月初229.90円と約1年振りに220円台の高値となった。その後月央まで230円前後で推移し、下旬にはドルの小反発をうけてやや下落した後一進一退を続け237.90円で越月した。

1月の外貨準備高は、月中331百万ドル増加し、月末には23,596百万ドルとなった。

3.国内需給:在庫調整は進展

鉱工業生産は、前期比で10～12月期0.6%減となったが、前月比では、11月3.0%増のあと12月は0.1%減となり、一進一退が続いている。12月の動きを業種別にみると、輸送機械(乗用車二輪自動1など)・電気機械がそれぞれ減少したほか、化学、繊維なども減少した。一方、一般機械(化学機械、ポンプなど)が増加したほか、精密機械、窯業・土石でも増加した。

製造工業生産予測指数は、前月比で1月0.6%減、2月1.2%増となっている。

鉱工業出荷は、前期比で10～12月期0.9%減となったが、前月比では、11月1.6%増のあと12月は0.1%増となった。

12月の動きを財別にみると資本財(静電式複写機(間接)、化学機械など)が増加したのに対し、生産財、非耐久消費財、耐久消費財、建設財ではすべて減少した。

鉱工業生産者製品在庫は、前月比で11月0.4%減のあと12月も0.4%減となり、在庫調整はかなり進展している。これを業種別にみると一般機械(静電式複写機(間接)、電卓など)、鉄鋼(特殊鋼熱間鋼管、鋼帯など)が減少したほか、輸送機械、窯業・土石なども減少した。一方、石油・石炭(揮発油、A・C重油など)が増加したほか、精密機械、非鉄金属なども増加した。

12月の鉱工業生産者製品在庫率指数は、88.9となった。

設備投資は、大企業では、一部に見直しの動きはあるものの、当面なお比較的底固い動きを示しているが、中小企業では製造業を中心に停滞が続いている。当庁「法人企業投資動向調査」(57年12月調査)によると、全産業の設備投資は、前期比で57年下期実績見込み2.0%増(前年同期比5.9%増)のあと58年上期の計画は0.4%減(同2.1%増)と見込まれている。一方、中小企業の設備投資動向を、商工組合中央金庫「中小企業経営調査」(57年12月調査)で見ると、前年同期比で、製造業では57年10～12月期実績見込み14.9%減のあと、58年1～3月期の予測は20.8%減となっている。また商業では57年10～12月期実績見込み2.5%減のあと、58年1～3月期の予測は4.2%増となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で11月5.7%増のあと、12月は3.9%減(前年同月比16.4%減)となった。当庁「機械受注見通し調査」(船舶を除く民需)によれ

ば、前期比で57年10～12月期8.1%増のあと、58年1～6月期には3.7%増(前年同期比4.7%増)と見込まれている。また民間からの建設工事受注額(43社)は、前月比で11月30.3%増のあと、12月は14.5%減(前年同月比2.9%減)となった。

現金給与総額は、前年同月比で11月5.4%増のあと、12月は2.3%増となった。給与の内訳をみると、定期給与は4.9%増(うち所定内給与5.4%増)となった。一方特別給与は特殊要因もあり、1.1%増と低い伸びになった。実質賃金は前年同月比で11月5.2%増のあと、12月は0.5%増となった。

個人消費はゆるやかな増加を続けてはいるが、このところ伸びが鈍化している。個人消費の動きを家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で10月5.6%増のあと、11月は2.3%増となった。11月の動きを世帯別にみると、勤労者世帯では3.0%増、一般世帯では1.3%増となっている。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は、前年同月比で10月4.5%増のあと11月は4.8%増となった。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で11月0.5%増のあと12月は1.2%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で11月1.1%減のあと、12月も1.1%減となった。

乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で12月11.1%増のあと、1月は10.0%増となった。

住宅建設は、このところ増加しているが、やや伸び悩んでいる。新設住宅着工戸数でみると、総戸数は前期比で10～12月期8.0%増であったが、前月比では11月0.8%増のあと12月(速報)は10.4%減(前年同月比2.1%増)の9万5千戸(季節調整値、年率114万5千戸)となった。12月の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅が0.2%増(前年同月比0.5%増)、公的資金住宅が20.0%減(同5.8%増)となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で12月5.2%減のあと、1月は4.8%減となった。公共事業関係費支払額は前年同月比で12月2.4%減のあと1月は5.6%減となった。

雇用情勢をみると、労働力需給は悪化した状態が続いている。有効求人倍率(季節調整値)は、11月0.59倍のあと、12月は0.60倍となった。また、常用雇用(調査産業計、事業所規模30人以上)は、前月比で11月横ばいのあと、12月は0.1%減となった。一方、就業者数は前年同月比で11月1.2%増、12月1.8%増となった。所定外労働時間(製造業)は、前月比で11月0.1%増、12月は1.5%減となった。

12月の完全失業者数は135万人で、完全失業率(季節調整値)は2.41%となり、前月に比べて0.05ポイント上昇した。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、12月は、1,362件で前年同月比7.3%減となった。

4.物 価：物価の安定基調続く

卸売物価は引き続き安定した動きを示している。国内卸売物価は、前月比で12月0.1%下落したあと1月は前旬比で上旬は0.2%の下落、中旬は保合い(上中旬とも前年同月と同水準)となった。また、輸出物価、輸入物価は円高の影響もあって下落した。この結果、総合卸売物価は、前月比で12月1.3%下落したあと1月は前旬比で上旬は0.7%の下落、中旬は0.2%の下落(中旬の前年同月比も0.2%下落)となった。

1月の商品市況(月末対比)は、前月に引続き円高と内需不振などを背景に全体として下落した。品目別にみると銅地金、アルミ地金が海外相場高から、カセイソーダが値上げ決着からそれぞれ上昇したものの、灯油、合板、綿糸などが円高、内需不振などから下落した。

消費者物価は落ち着いた動きを示している。12月の全国指数は、前月比で0.2%の下落、前年同月比では1.8%の上昇となった。この結果57年平均では、前年比で2.7%の上昇となり、34年以來の低い伸びとなった。

1月の動きを東京都区部速報でみると、前月比で0.2%の上昇(前年同月比では2.5%の上昇)となった。品目別には衣料などが値下がりしたが、生鮮野菜などは季節要因により値上がりした。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)では前月比0.1%の上昇(前年同月比では2.5%の上昇)となった。

5.財政金融:公社債市況は月後半に下落

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で12月6.2%増のあと1月は7.0%増となった。

1月の財政資金対民間収支は、4兆6,485億円の揚超(前年同月は3兆492億円の揚超)となった。前年に比べて揚超幅が拡大したのは、12月分の国債の払込みが1月にずれこんだこと等による。

1月の短期金融市場をみると、コール・レート(無条件物)は、前月末の6.6875%から、年初日銀券の還流を反映して低下した後ほぼ横ばいで推移したが、下旬には国債の払込み等により上昇し6.7500%で越月した。一方、手形レート(2カ月物)は、金利先安期待から出会い難が続くなかで低下傾向を示し6.8750%で越月した。現先市場をみると、上旬に金利先安期待から低下した後中旬は横ばいで推移したが、下旬には上昇に転じた。

企業金融の動向をみると、年末の決算・賞与等の季節資金のもどりがある一方、目立った資金需要はなく全体としては落ち着いた動きを示している。

マネーサプライ(M_2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、11月8.0%増のあと12月7.9%増となった。

金融機関の貸出約定平均金利は、12月の長期プライムレート引下げの影響を受け、全国銀行では12月中0.027%下落し月末には7.147%となった。また相互銀行では月中0.030%下落し月末には7.717%、信用金庫では月中0.38%下落し、月末には8.229%となった。

1月の公社債市場をみると、中旬までは内外金利の低下期待から相場は堅調に推移したが、その後為替相場の円安傾向を反映して下落した。

1月の株式市場をみると、月初内外金利の低下期待を背景に相場は上伸した。その後ニューヨーク株式が下落したことや、信用買い残高が高水準となったことから調整局面に入ったが、下旬に至り再び反発した。以上の結果、月末の東証株価指数(45年1月4日=100)は、588.35と前月末(593.72)を下回った。